

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 ヒノキ材需要拡大促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 消費対策係 電話番号：058-272-1111 (内 3015)

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額：10,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・本県のヒノキ蓄積量は、全国2位であるのに対して、素材生産量は7位であり、ヒノキのさらなる需要拡大が望まれている。
- ・ヒノキ材の需要は、和室の減少など建築様式の変化により、需要の中心である柱材の需要は減少している。
- ・近年のヒノキの需要は、一般住宅や非住宅分野では、内装材、合板、下地材等に活用が広がっている。
- ・本県の柱材中心の加工・流通体制を見直し、一般住宅や非住宅分野で需要拡大を図るため、加工・流通体制の強化、大型建築物等への部材供給、新用途の開発を進めることが必要である。
- ・消費地である川下対策としては、ヒノキ需要が高い中京圏や大都市圏、また海外において、新たな需要拡大を図っていく必要である。

(2) 事業内容

○地域構想：林業の成長産業化の実現に向けて、林業成長産業化地域構想(中津川・白川・東白川地域)に定めた事業を推進するための事業に対する補助

- ・補 助 率：定額 (10/10以内)
- ・事業主体：地域協議会 (中津川・白川・東白川地域林業成長化推進協議会)
- ・内 容：

①木材生産拡大対策

森林情報データ(GIS)と情報通信技術(ICT)等の活用により、森林資源の「在庫管理」や加工施設の連携体制強化による生産コストの削減や

生産の効率化の推進を支援。

- ・高精度森林デジタル情報の取得や体制整備
- ・森林調査用システム整備（森林調査用デジタル機器整備等）
- ・高性能林業機械の導入（※高性能林業機械導入支援事業）

②加工流通効率化対策

地域の製材工場のデータベース化により相互連携を推進し、マーケットインによる製品生産とジャストインタイムの製品供給体制づくりを支援

- ・製材工場データベース、連携体制の構築
- ・加工流通施設の整備（※林業・木材産業構造改革事業）

③製品販路拡大対策

ヒノキ製品のマーケティングを推進するための取り組みを支援。

- ・大都市圏等での展示会への出展等による需要側へのPRとニーズ調査
- ・新たな需要創出に向けた市場調査
- ・市場ニーズに応えた新商品開発等
- ・カタログ等による情報発信等

（3）県負担・補助率の考え方

県負担無し

- ・林業成長産業化地域創出モデル事業（国費）を活用

（4）類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

（千円）

費目	金額	事業内容
補助金	10,000	木材生産拡大対策、加工流通効率化対策、製品販路拡大対策
合計	10,000	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

第3期岐阜県森林づくり基本計画（H29～R3年度）における「国内外への県産材需要拡大プロジェクト」に位置づけられている。

（2）国・他県の状況

林業成長産業化地域創出モデル事業は、国（林野庁）が選定した「林業成長産業化地域」の地域構想に基づく取組であり、平成29年度に全国16地域、平成30年度に12地域が指定されている。本県では29年度に当該地域が、30年度には郡上地域が指定されている。

（3）後年度の財政負担

令和3年度で終了（平成29年度～令和3年度 5年）

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

県内産ヒノキの柱材中心の加工・流通体制を見直し、一般住宅の内装材や下地材等の加工・流通体制の強化、大型建築物等への部材供給、新用途の開発を進める

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移				現在値	目標	達成率
		m ³	m ³	m ³	m ³			
ヒノキ素材生産量	m ³ 126千 (H27)	m ³ 139千 (H28)	m ³ 153千 (H29)	m ³ 163千 (H30)	m ³ 146千 (R1)	m ³ 240千 (R3)	17.5%	

(前年度の取組)

ヒノキ材の需要拡大と次世代の森林づくりを推進するため、ブランド材「東濃桧」の主産地である中津川、白川、東白川地域の木材関係者による地域協議会（中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会）が、平成29年に設立された。

平成29年度から令和元年度は、川上側においては、森林資源情報の正確な把握のため森林情報システムの整備、林業のICT・IoT化に向けた研修会を開催した。川中においては、木材加工者間のデータベース構築に向けた調査事業を実施、川下に対しては、大都市での東濃桧のPR活動を行った東京でのPR活動の他に、首都圏から木材需要者を東濃地域に招いて意見交換会を開催し東濃桧製木柵を作製し、イベント等でPRを行った。

令和2年度は、川上側においては、引き続きICT・IoT化に向けた研修会を開催するとともに、森林情報システムの各種データの取り込みを行う。川中においては、地域の製材工場及び加工施設等のデータベース及びパンフレットを作成する。川下に対しては、大都市圏でのPRの他に、PR動画を作成してPRを行う。

(前年度の成果)

ICT・IoT化に向けた研修会の開催により効率的な森林整備計画の作成につながった。また、地域の木材の安定供給に向けた相互連携のための製材工場のデータベースを構築することができた。なお、川下のユーザーに対しては広くPRできる動画が作成できた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	県内のヒノキ生産地域が一体となって取り組むため、県が関与する必要がある。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	ヒノキ素材生産量は令和元年度に減少となり、平成27年度比22%増であるが、モデル地域内の市場ヒノキ出荷量年々増加しており、令和元年度は、平成27年度比38%増となっており、事業効果は現れている。 (モデル地域内 H27 32.1千m ³ →H1 44.6千m ³)
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	林業成長産業化地域の関係町村が連携して事業を実施することにより、効率化が図られている。

(今後の課題)

ヒノキ需要について、銘柄材「東濃桧」のブランド強化とともに、並材の需要拡大を一層推進する必要がある。
--

(次年度の方向性)

大都市圏における木材利用の拡大を見据え、岐阜県産ヒノキの知名度向上に向けた積極的なPR活動を実施する。
